

南米[アルゼンチン]

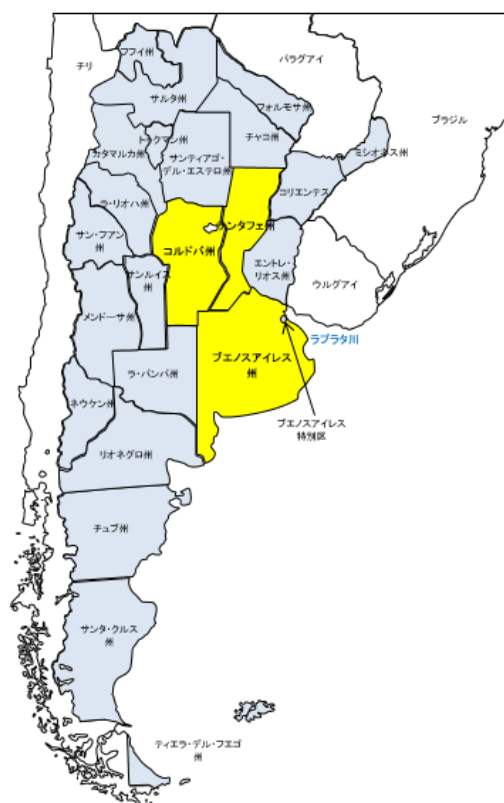


1 農・畜産業の概況

アルゼンチン政府の2017年時点で最新の農牧センサス（2008年）によると、農業経営体28万戸の所有面積は1億5500万ヘクタールで、このうち4650万ヘクタールが農地として、1億850万ヘクタールが牧草地として利用されている。ブエノスアイレス州、コルドバ州、サンタフェ州を中心とするパンパ地域は、平たんかつ肥沃な土壤であることに加え、気候も穏やかで降雨にも恵まれており、農畜産物の主産地となっている（図1）。

アルゼンチンの農畜産業は、国内産業に占める比率は国内総生産（GDP）の5%程度であるが、農畜産物輸出額は全輸出額の6割強を占め、農畜産業は外貨獲得上、極めて重要な地位にある。なお、クリスティーナ・キルチネル政権（2007年12月10日～2015年12月10日）では、国内優先主義に基づいた輸出規制政策を実施したため、競争力のある一部農業以外の産業は衰退傾向が続いた。しかし、2015年の政権交代で、輸出志向型のマウリシオ・マクリ氏が大統領に就任したことで、輸出規制政策が廃止・削減された。

図1 アルゼンチンの行政区分



資料：機構作成

2 畜産の動向

（1）酪農・乳業

アルゼンチンの酪農は、放牧主体でありパンパ地域に集中している。主な生乳生産州は、生乳生産の3割以上を占めるサンタフェ州、次いでコルドバ州、ブエノスアイレス州である。乳牛の主要品種はホルスタイン種で、全飼養頭数の9割以上を占めるとされる。近年は、放牧に加えてトウモロコシなどの飼料穀物を補助的に給与する飼養管理も増加している。

① 生乳の生産動向

アルゼンチン農産省によると、2017年の生乳生産量は、輸出や国内消費の減少により、1009万8000キロリットル（前年比1.9%減）と前年をわずかに下回った（表1）。また、酪農主産地であるサンタフェ州やコルドバ州で2017年の初めに洪水が発生したことも生乳生産量の減少に影響しているものとみられる。

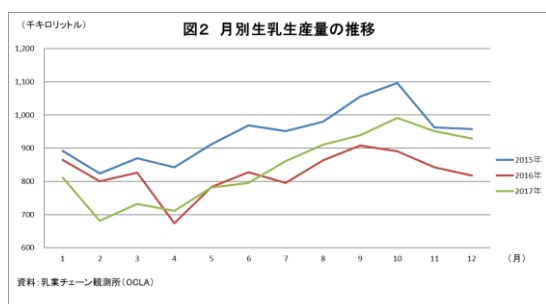
こうしたことから、「ここ10年で最悪の1年」とされていた2016年に引き続き、大半の酪農家は厳しい経営を強いられた。

なお、月別の生乳生産動向は、10月に最も生産量が多くなり、夏場の2～4月にかけて落ち込む傾向にある(図2)。

表1 牛乳・乳製品の需給 (単位:千キロリットル)

区分	2013	2014	2015	2016	2017
生乳生産量	10,971	11,010	12,061	10,292	10,098
輸出量	2,890	2,510	2,242	2,051	1,610
輸入量	27	21	33	44	42
消費量	8,304	8,239	9,420	8,724	8,596

資料:アルゼンチン農産業省
注:数値は生乳換算。



② 牛乳・乳製品の需給動向

2017年の牛乳・乳製品の消費量は、前年比1.5%減の859万6000キロリットルとなった(表1)。

アルゼンチンは、全粉乳の輸出量で世界第3位に位置するなど主要乳製品輸出国の一つであり、ホエイやチーズの輸出も盛んである。アルゼンチン国家統計局(INDEC)によると、2017年の主要乳製品の輸出量は、18万9976トン(前年比24.7%減、製品重量ベース)、輸出額は5億6326万米ドル(同9.2%減)となった(表2)。要因として、伝統的な輸出先国であるペネズエラ向けが、政情不安に伴う経済の悪化により、全粉乳を中心に大幅に減少したことが挙げられる。同国向けの輸出量は、今般の政情不安に対してアルゼンチン側が非難の姿勢を示していることから関係が悪化しており、当分の間回復しづらいとされている。

表2 主要乳製品輸出量の推移

(単位:千トン)

区分	2013	2014	2015	2016	2017
全粉乳	182	144	138	110	71
ホエイ	74	66	61	65	52
チーズ	51	56	43	53	44
脱脂粉乳	25	22	24	26	20
バター	13	10	8	4	3
合計	345	297	275	257	190

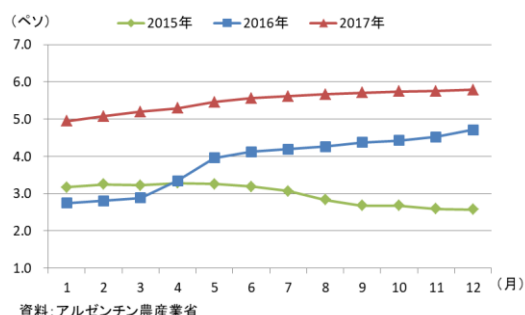
資料:アルゼンチン国家統計局(INDEC)

注:製品重量ベース。

③ 牛乳・乳製品の価格動向

2017年の生産者乳価(乳業メーカーによる生乳1リットル当たりの生産者支払い価格)は、インフレによる物価上昇を反映して、1リットル当たり5.48ペソ(前年比41.9%高)となった(図3)。

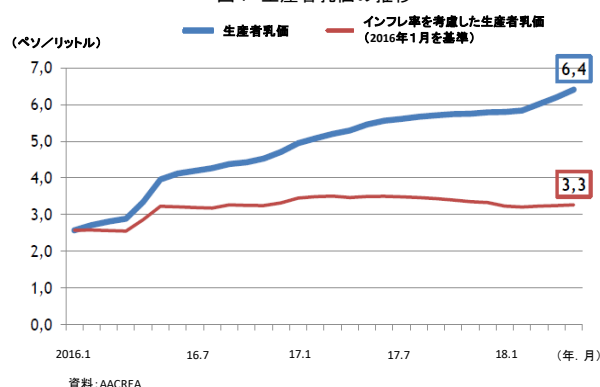
図3 生産者乳価の推移



資料:アルゼンチン農産業省

しかし、アルゼンチン地域農業連盟(AACREA)によると、インフレ率を考慮した生産者乳価を算出した場合、ほぼ横ばいで推移している(図4)。

図4 生産者乳価の推移



資料:AACREA

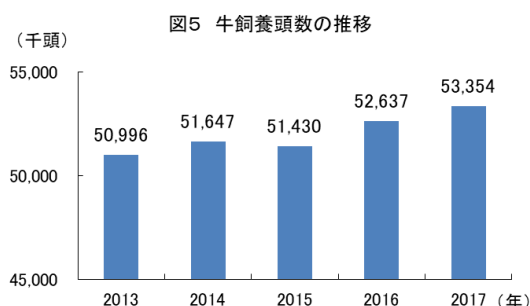
(2) 肉牛・牛肉産業

アルゼンチンの肉牛生産は、肥沃なパンパ地域を中心に、アンガス、ヘレフォードなどヨーロッパ品種およびその交雑種による放牧肥育が一般的である。

南パタゴニア地域と呼ばれるチュブ州、サンタクルス州、ティエラ・デル・フエゴ州に加え、2007年には北パタゴニアB地域と呼ばれるリオネグロ州とネウケン州の一部が、2014年には北パタゴニアA地域と呼ばれるリオネグロ州、ネウケン州、ブエノスアイレス州の一部が国際獣疫事務局（OIE）から新たに口蹄疫ワクチン非接種清浄地域のステータスを獲得した。また、同国のBSEについては、「無視できるリスク」と評価されている。

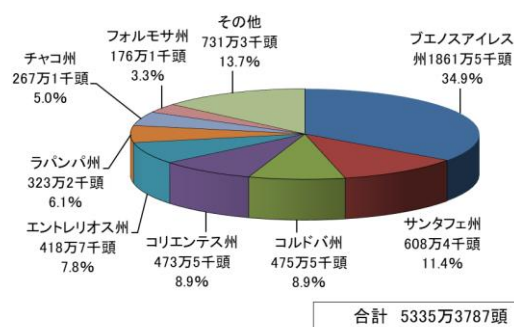
① 牛の飼養動向

牛飼養頭数（乳用種を含む）は2008年以降、干ばつや肉牛経営の収益悪化などから繁殖雌牛のと畜が進んだため、前年を下回って推移していたが、2012年以降、国内外の需要回復を受けた価格の上昇により増頭意欲が増したことで、2017年には5335万3787頭（前年比1.4%増）となった（図5）。州別では、ブエノスアイレス州（34.9%）、サンタフェ州（11.4%）、コルドバ州（8.9%）の3州で全体の6割弱を占めている（図6）。



資料: 国家動植物衛生機構 (SENASA)

図6 牛の州別飼養頭数(2017年)



資料: SENASA

② 牛肉の需給動向

ア 生産

2017年のと畜頭数は、1261万6459頭（前年比7.6%増）、牛肉生産量（枝肉重量ベース）は284万4000トン（同7.6%増）となった（表3）。増加の背景には、エルニーニョ現象による多雨の影響で主産地が冠水し、草地の状態が大幅に悪化したことにより減産した前年から回復したことに加え、キャトルサイクルが底を迎え、増頭に向かったことも背景にある。

また、輸出関連規制が廃止されたことで、生産現場では増産意欲が高まったとされる。

表3 牛肉需給の推移

区分	2013	2014	2015	2016	2017
牛と畜頭数(千頭)	12,626	12,101	12,157	11,720	12,616
生産量(千トン)	2,822	2,674	2,727	2,644	2,844
輸出量(千トン)	201	212	199	230	313
1人当たり消費量(kg)	62.4	58.0	58.9	55.6	57.7
去勢牛生体価格(ペソ/kg)	9.6	15.1	17.9	26.4	29.5

資料: アルゼンチン農産業省

注: 生産量、輸出量、1人当たり消費量は、枝肉重量ベース。

イ 輸出

2017年の牛肉輸出量（枝肉重量ベース）は、31万3105トン（前年比36.1%増）、輸出金額は、13億248万米ドル（同26.5%増）となった。これは、輸出管理政策のうち、牛肉輸出の最大の障害とされていた輸出課徴金（輸出税）制度（注）が、2015年12月の政権交代後に廃止となったことが大きな要因とされている。

(注) 輸出課徴金(税)制度は、2001年の同国でのデフォルト(債務不履行)の際、著しい外貨準備高不足に陥った政府が、主力輸出農畜産品であるトウモロコシや大豆、牛肉などを対象に加えたものであり、2014年の牛肉の輸出税率は15%であった。

また、EU向け輸出は、1979年のガット東京ラウンドにおいてヒルトン枠(一定基準を満たす骨なし高級牛肉に対するEUの関税割当制度、対象年度は7月1日～翌年6月30日)が設定され、アルゼンチンに割り振られている。

なお、アルゼンチンのヒルトン枠の年間配分量は、2017/18年度は2万9500トンとなり、牛肉の合計6万6828トンのうち最大数量が割り当てられているが、消化率は95.2%(2万8091トン)と、11年連続で割当数量を満たさなかった。

ウ 消費

2017年の1人当たり年間牛肉消費量は、57.7キログラム(前年比3.7%増:枝肉重量換算)となった。これは、世界最高水準であるが、近年で最も多かった2013年の62.4キログラムからは減少している。

③ 価格動向

主要な家畜市場であるリニエルス家畜市場(ブエノスアイレス市)の2017年の肥育牛(去勢牛)価格は、インフレの影響などにより、生体1キログラム当たり29.5ペソ(前年比11.7%高)となった。

3 飼料穀物の動向

アルゼンチンのトウモロコシ生産量は、世界の生産量の約3%を占める。牛肉生産が放牧中心であることから、トウモロコシの国内需要は生産量の4割弱と少ない。このため、2017/18年度(3月～翌2月)のトウモロコシ輸出量は世界貿易量の14.9%を占め、輸出実績では米国、ブラジルに次ぐ世界第3位となっている。また、この背景として、2015年12月の政権交代により、輸出課徴金(20%)が廃止されたことに加え、為替管理変動相場制を導入して、公定レートを実態に即した非公式レートに近づけることに成功したことで、価格優位性が増したことが挙げられる(図7)。

図7 アルゼンチンペソの対ドルレートの推移



一方、大豆生産量は世界の生産量の1割強を占めており、大豆の国際市場に影響力を有している。同年度(10月～翌9月)の大豆輸出量は、世界貿易量の1.4%程度である一方、搾油後の大豆油かすの輸出量は世界最大である。トウモロコシと大豆は作付け時期が競合するため、それぞれの価格動向が作付面積に影響する。

① 政策 ～政権交代前後の変化～

アルゼンチンでは、穀物輸出に関し、主に輸出登録制度と輸出課徴金制度を設けていた。

輸出登録制度は、国内への食料供給の安定と主要な食料品価格の上昇を抑制するため1976年に導入された制度で、輸出限度数量や輸出許可書の有効期間などが定められていた。政権交代後は、輸出量を管理する統計的な役割として存在はしているものの、形骸化しているとして、廃止を求める声強い。

輸出課徴金制度は、2002年1月の通貨切り下げに伴う大幅な税収減を補完するため、通貨切り下げで恩恵を受ける主要輸出農畜産物に対し設けられたものであり、政権交代前の税率はトウモロコシ20%、大

豆35%となっていた。政権交代後は、トウモロコシについては廃止、大豆については18%の税率が課された。

② 飼料穀物の需給動向

米国農務省（USDA）によると、2017/18年度のトウモロコシ生産量は、3200万トン（前年度比22.0%減）となった。また、大豆については、3780万トン（同31.3%減）となった（表4）。

また、同年度のアルゼンチンの輸出量は、トウモロコシは2200万トン（同15.4%減）、大豆は213万トン（同69.7%減）となった。

表4 主要穀物生産量の推移

（単位：百万トン）

区分／年度		2015/16	2016/17	2017/18
トウモロコシ	生産量	29.50	41.00	32.00
	輸入量	0.00	0.01	0.01
	消費量	9.30	11.20	12.40
	輸出量	21.64	25.99	22.00
	期末在庫	1.46	5.27	2.88
大豆	生産量	56.80	55.00	37.80
	輸入量	0.68	1.67	4.70
	消費量	47.65	47.83	43.63
	輸出量	9.92	7.03	2.13
	期末在庫	31.60	35.46	23.73

資料：USDA

注：年度はトウモロコシは3月～翌2月、大豆は10月～翌9月。

③ 価格動向

2017年の穀物1トン当たり生産者販売価格は、輸出の減少により、トウモロコシが2437.8ペソ（前年比0.3%安）、大豆が4158.2ペソ（同8.6%高）となった（表5）。

表5 主要穀物の生産者販売価格

（単位：ペソ／トン）

区分	2013	2014	2015	2016	2017
トウモロコシ	924.5	1,156.6	1,040.5	2,444.3	2,437.8
大豆	1,838.4	2,483.3	2,214.7	3,829.1	4,158.2

資料：アルゼンチン農産業省